


分野	項目	内訳	単位	セコムグループ		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	温室効果ガス (GHG) 排出量	GHG総排出量(スコープ1+2+3)	t-CO ₂ e	-	1,146,829.24	1,533,836.52
		GHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e	176,674.25	180,179.54	173,409.55
		GHG排出量スコープ1(直接排出)	t-CO ₂ e	55,408.15	54,659.63	54,105.43
		うち二酸化炭素(CO ₂)	t-CO ₂ e	54,404.90	53,029.71	52,008.48
		うちメタン(CH ₄)	t-CO ₂ e	45.19	52.76	57.37
		うち一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素	t-CO ₂ e	909.12	1,218.17	1,226.14
		うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	t-CO ₂ e	48.93	358.98	813.44
		うちパーフルオロカーボン類(PFCs)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち三フッ化窒素(NF ₃)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		GHG排出量スコープ2(間接排出)	t-CO ₂ e	121,266.11	125,519.92	119,304.12
		うち二酸化炭素(CO ₂)	t-CO ₂ e	121,266.11	125,519.92	119,304.12
		GHG排出量スコープ3(社外における間接排出)	t-CO ₂ e	-	966,649.70	1,360,426.97
	航空機および自動車等での出張・移動に伴うGHG排出量	t-CO ₂ e	-	6,077.25	7,379.41	
	大気	二酸化炭素(CO ₂)排出量	t-CO ₂	175,671.01	178,549.63	171,312.60
		メタン(CH ₄)排出量	t-CH ₄	1.81	2.11	2.29
		一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素排出量	t-N ₂ O	3.05	4.09	4.11
		六フッ化硫黄(SF ₆)排出量	t-SF ₆	0.00	0.00	0.00
		窒素酸化物(NO _x)排出量	t-NO _x	12.76	14.94	13.40
		硫黄酸化物(SO _x)排出量	t-SO _x	0.00	0.00	0.00
		揮発性有機化合物(VOC)排出量	t-VOC	0.00	0.00	0.00
		一酸化炭素(CO)排出量	t-CO	0.00	0.00	0.00
		オゾン層破壊物質(ODS)排出量	t-ODS	0.00	0.00	0.00
		粒子状物質(PM)排出量	t	0.29	0.34	0.30
	エネルギー	エネルギー消費量合計(熱量換算)	GJ	3,177,539.84	3,254,562.32	3,252,456.69
	電気・熱	電力使用量	MWh	236,906.34	246,656.56	248,001.32
		うち再生可能エネルギー使用量	MWh	135.16	1,614.30	3,652.73
うち自社発電量		MWh	135.16	114.30	126.85	
冷温水使用量		GJ	688.75	1,022.40	1,087.94	
燃料	石炭・褐炭使用量	千t	0.00	0.00	0.00	
	都市ガス使用量	千m ³	785.55	767.43	759.10	
	LPG使用量	千m ³	83.94	84.19	81.37	
	灯油使用量	千L	390.92	377.64	369.87	
	A重油使用量	千L	244.71	259.60	494.00	
	ガソリン使用量	千L	12,401.50	11,968.61	11,406.85	
	軽油使用量	千L	8,301.08	8,176.73	8,070.90	
	オートガス使用量	千L	9.01	6.55	2.25	
	ケロシン系ジェット燃料使用量 ※1	千L	106.88	101.04	94.44	
水	水資源投入量(取得量) ※1	千m ³	1,096.11	1,152.72	1,177.70	
	うち地方自治体水	千m ³	1,051.66	1,114.17	1,142.76	
	うち地表水	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	うち地下水	千m ³	40.89	35.60	31.37	
	うち塩水	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	うち雨水	千m ³	3.56	2.95	3.57	
	製造使用水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	リサイクル水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	リサイクル比率	%	0.00	0.00	0.00	
	水消費量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	排水量 ※1	千m ³	1,096.11	1,152.72	1,177.70	
	液体廃棄物排水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	車両	低燃費車導入率 ※1	%	82.77	85.74	91.66

分野	項目	内訳	単位	セコムグループ		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	資源・廃棄物	資源・廃棄物総排出量	t	9,868.57	12,413.06	12,094.59
		うち有価物量	t	1,290.58	1,499.65	2,130.05
		うちリサイクル量	t	1,088.27	3,208.17	1,531.40
		うち金属リサイクル量	t	772.10	788.25	884.32
		うちプラスチックリサイクル量	t	0.47	14.83	13.99
		うち紙リサイクル量	t	315.70	2,405.09	633.09
		うち産業廃棄物量	t	7,489.73	7,705.23	8,433.15
		うち最終処分量	t	0.05	0.07	0.04
		有害廃棄物量 (PCB含有電気機器)	t	0.00	0.00	0.00
	汚染	有害物質漏洩回数	回	0	0	0
		有害物質漏洩量	t	0	0	0
	コンプライアンス	環境違法罰金回数	回	0	0	0
		環境違法罰金額	円	0	0	0
	マネジメント	ISO14001 認証サイト	箇所	-	124	123
	ガバナンス	GHG排出量第三者検証スコープ1,2 ※2	-	-	取得	取得
		GHG排出量第三者検証スコープ3 ※2	-	-	取得	取得
	原単位	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e/百万円	0.182	0.178	0.164
		売上高(百万円)あたりのCO ₂ 排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ /百万円	0.181	0.176	0.162
		売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量	GJ/百万円	3.274	3.210	3.068
		売上高(百万円)あたりの水資源投入量	m ³ /百万円	1.129	1.137	1.111
		売上高(百万円)あたりの総廃棄物量	kg/百万円	10.167	12.244	11.409
		従業員1人あたりのCO ₂ 排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ /人	3.215	3.137	2.933
		四輪車両1台あたりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /台	5.732	5.476	5.220
		1ギガジュールあたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e/GJ	0.056	0.055	0.053

温室効果ガス排出量はロケーション基準を用いて算出しています。
※1 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

※2 検証報告書



発行日: 2020年9月25日
第1811003813号

温室効果ガス排出量検証報告書

セコム株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、セコム株式会社が作成した「スコープ1, 2, 3 GHG 排出量 算定報告書(2019年度)」(以下、「算定報告書」という。)に記載された2019年度の温室効果ガス(GHG)排出量が、同社により作成された「セコムグループ 温室効果ガス排出量算定ルール(第9版、2020年7月1日)」(以下、「同社算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の温室効果ガス排出量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量(エネルギー起源の二酸化炭素排出量)である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量の5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、Scope1,2においては、セコムグループ国内外167社、Scope3のうち、カテゴリ3,5,8,9,10,14はセコムグループ国内106社、カテゴリ7,11,12,13,15はセコムグループ主要連結会社40社、カテゴリ1,2,4,6は、セコムグループ主要連結会社17社である。

Scope1,2の検証手続きにおいては、セコム株式会社 セコムSCセンター、株式会社バスコ 本社、セコム損害保険株式会社 本社、能美防災株式会社 メヌマ工場(妻沼西事業所)の4拠点を現地検証の対象とし、算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点の確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定はセコム株式会社が実施した。

また、Scope3の検証手続きは、現地検証の対象とした拠点の会社組織単位における算定を対象として、それぞれの本社機能に対して実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、セコム株式会社 本社においては、算定ルールの確認も実施した。


3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の2019年度の温室効果ガス排出量において、「同社算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はセコム株式会社にあり、温室効果ガス排出量検証の結論に関する責任は当機構にある。セコム株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男



分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業 ※3		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	温室効果ガス (GHG) 排出量	GHG総排出量(スコープ1+2+3)	t-CO ₂ e	534,009.63	-	-
		GHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e	76,750.87	74,946.82	69,939.11
		GHG排出量スコープ1(直接排出)	t-CO ₂ e	44,078.96	43,084.30	41,429.16
		うち二酸化炭素(CO ₂)	t-CO ₂ e	43,105.11	41,972.89	40,372.69
		うちメタン(CH ₄)	t-CO ₂ e	45.19	40.38	45.45
		うち一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素	t-CO ₂ e	909.12	882.16	908.06
		うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	t-CO ₂ e	19.54	188.86	102.96
		うちパーフルオロカーボン類(PFCs)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち三フッ化窒素(NF ₃)	t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		GHG排出量スコープ2(間接排出)	t-CO ₂ e	32,671.92	31,862.52	28,509.95
		うち二酸化炭素(CO ₂)	t-CO ₂ e	32,671.92	31,862.52	28,509.95
		GHG排出量スコープ3(社外における間接排出)	t-CO ₂ e	457,258.76	-	-
	航空機および自動車等での出張・移動に伴うGHG排出量	t-CO ₂ e	2,567.294	3,059.56	4,589.46	
	大気	二酸化炭素(CO ₂)排出量	t-CO ₂	75,777.03	73,835.41	68,882.64
		メタン(CH ₄)排出量	t-CH ₄	1.81	1.62	1.82
		一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素排出量	t-N ₂ O	3.05	2.96	3.05
		六フッ化硫黄(SF ₆)排出量	t-SF ₆	0.00	0.00	0.00
		窒素酸化物(NO _x)排出量	t-NO _x	12.76	13.68	12.12
		硫黄酸化物(SO _x)排出量	t-SO _x	0.00	0.00	0.00
		揮発性有機化合物(VOC)排出量	t-VOC	0.00	0.00	0.00
		一酸化炭素(CO)排出量	t-CO	0.00	0.00	0.00
		オゾン層破壊物質(ODS)排出量	t-ODS	0.00	0.00	0.00
		粒子状物質(PM)排出量	t	0.29	0.31	0.28
	エネルギー	エネルギー消費量合計(熱量換算)	GJ	1,276,123.20	1,258,430.50	1,216,423.16
	電気・熱	電力使用量	MWh	63,805.05	63,703.49	61,922.30
		うち再生可能エネルギー使用量	MWh	0.00	1,500.00	3,525.88
		うち自社発電量	MWh	0.00	0.00	0.00
		冷温水使用量	GJ	65.42	251.47	219.30
	燃料	石炭・褐炭使用量	千t	0.00	0.00	0.00
		都市ガス使用量	千m ³	243.93	237.48	201.28
		LPG使用量	千m ³	35.24	34.34	33.68
		灯油使用量	千L	371.45	360.41	356.16
		A重油使用量	千L	17.46	17.04	8.90
ガソリン使用量		千L	9,060.55	8,669.52	8,145.71	
軽油使用量		千L	7,834.50	7,779.99	7,665.85	
オートガス使用量		千L	9.01	6.55	2.25	
ケロシン系ジェット燃料使用量		千L	44.32	31.62	45.70	
水	水資源投入量(取得量)	千m ³	198.68	218.16	195.27	
	うち地方自治体水	千m ³	195.12	215.20	191.70	
	うち地表水	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	うち地下水	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	うち塩水	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	うち雨水	千m ³	3.56	2.95	3.57	
	製造使用水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	リサイクル水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	リサイクル比率	%	0.00	0.00	0.00	
	水消費量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	排水量	千m ³	198.68	218.16	195.27	
	液体廃棄物排水量	千m ³	0.00	0.00	0.00	
	車両	低燃費車導入率 ※1	%	85.53	87.59	93.29

分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業 ※3		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	資源・廃棄物	資源・廃棄物総排出量	t	4,628.95	5,335.49	5,772.65
		うち有価物量	t	922.12	901.50	1,001.27
		うちリサイクル量	t	555.69	714.52	966.43
		うち金属リサイクル量	t	375.36	417.60	527.16
		うちプラスチックリサイクル量	t	0.47	12.32	9.68
		うち紙リサイクル量	t	179.86	284.61	429.59
		うち産業廃棄物量	t	3,151.14	3,719.46	3,804.95
		うち最終処分量	t	0.05	0.07	0.04
		有害廃棄物量 (PCB含有電気機器)	t	0.00	0.00	0.00
	汚染	有害物質漏洩回数	回	0	0	0
		有害物質漏洩量	t	0	0	0
	コンプライアンス	環境違法罰金回数	回	0	0	0
		環境違法罰金額	円	0	0	0
	マネジメント	ISO14001 認証サイト	箇所	39	40	40
	ガバナンス	GHG排出量第三者検証スコープ1,2	-	取得	取得	取得
		GHG排出量第三者検証スコープ3	-	取得	取得	取得
	原単位	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e/百万円	0.163	0.157	0.144
		売上高(百万円)あたりのCO ₂ 排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ /百万円	0.161	0.154	0.141
		売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量	GJ/百万円	2.713	2.630	2.497
		売上高(百万円)あたりの水資源投入量	m ³ /百万円	0.422	0.456	0.401
		売上高(百万円)あたりの総廃棄物量	kg/百万円	9.843	11.151	11.848
		従業員1人あたりのCO ₂ 排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ /人	2.888	2.777	2.566
		四輪車両1台あたりのCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /台	6.720	6.645	6.187
		1ギガジュールあたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO ₂ e/GJ	0.060	0.060	0.057

温室効果ガス排出量はロケーション基準を用いて算出しています。
※1 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

※3 セキュリティ事業とは、CO₂排出量削減をKPI(主要業績評価指標)とする以下の27社です。

- | | | |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・セコム株式会社 ・セコム上信越株式会社 ・セコム北陸株式会社 ・セコム山梨株式会社 ・セコム三重株式会社 ・セコム山陰株式会社 ・セコム高知株式会社 ・セコム宮崎株式会社 ・セコム琉球株式会社 ・セコム佐渡株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・セコムジャスティック株式会社 ・セコムジャスティック上信越株式会社 ・セコムジャスティック北陸株式会社 ・セコムジャスティック山梨株式会社 ・セコムジャスティック山陰株式会社 ・セコムジャスティック高知株式会社 ・セコムジャスティック宮崎株式会社 ・セコムスタティック北海道株式会社 ・セコムスタティック東北株式会社 ・セコムスタティック関西株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・セコムスタティック西日本株式会社 ・セコムスタティック琉球株式会社 ・セコムテクノ上信越株式会社 ・セコムテック山陰株式会社 ・セコムアルファ株式会社 ・セコム工業株式会社 ・株式会社アサヒセキュリティ |
|---|---|--|

2019年度環境会計 — セキュリティ事業 —

- セコムでは、環境保全に要した投資額・費用と効果を定量的に把握して、より適切な環境保全活動を行うために「環境会計」に取り組んでいます。
 - 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠して、作成しています。
 - 環境保全効果は、セキュリティ事業における直接的なインプットとアウトプットの合計で、「将来の見なし削減効果」や「製品の省電力化によるお客様ご使用時の削減効果」は含みません。
- 環境保全費用は前年度より1%減の5.9億円となりました。投資額については前年度より75.5%増の6.7億円となり、セキュリティ固定資産投資額に占める環境関連投資の割合は1.0%でした。
- 環境保全の経済的効果は、収益が8.3百万円、費用削減効果が6.8億円あり、総額は6.9億円でした。
- 環境保全効果は、765.5トンのCO2排出量削減があり、物量削減の内訳としては、約17万8千リットルの車両燃料削減効果と、171万kWhの電力削減効果がありました。

○環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト	①公害防止 —大気汚染、騒音、振動防止等	0	69,841
	②地球環境保全 —温暖化、オゾン層破壊防止等	665,762	42,564
	③資源循環 —資源の効率的な使用、リサイクル等	5,432	38,270
上流・下流コスト	低燃費車への代替	0	0
	車両燃料使用量の削減 光熱使用量の削減	0	0
	省資源・ペーパーレス化 廃棄物処理・処分	0	223,506
管理活動コスト	グリーン調達、グリーン購入	0	0
	サプライチェーンへの働きかけ	0	0
	機器の回収、リペア・リサイクル	0	197,260
研究開発活動	広告、教育、事業所緑化等	0	15,166
社会活動コスト	環境保全に資する製品の研究開発等	774	217
環境損傷対応コスト	地域環境支援、緑化、寄付等	0	922
その他のコスト	自然修復、損害賠償等	0	0
	排出権取引(東京都CAP & TRADE)ほか	0	1,265
合計		671,968	589,010

○環境保全効果

分類	環境パフォーマンス(単位)	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源	総エネルギー投入量(GJ)	1,276,123	1,258,431	1,216,423
	水資源投入量(千m ³)	199	218	195
	紙消費量(t)	515	514	520
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物	温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)	76,751	74,947	69,939
	窒素酸化物排出量(kg)	12,762	13,684	12,117
	粒子状物質(PM)排出量(kg)	292	311	280
	排水量(千m ³)	199	218	195
	資源・廃棄物総排出量(t)	4,629	5,335	5,773

<主な温室効果ガス削減活動と効果(当社推定によるCO₂削減量)>

(単位:トン)

主な取り組み内容	2017年度	2018年度	2019年度
車両の低燃費車化	174	396	828
複合機導入	26	22	29
PCのシンクライアント化	7	8	10
空調機入替	268	251	728
LED照明導入	31	218	67
合計	506	895	1,661

○環境保全対策における経済効果

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	2017年度	2018年度	2019年度
収益	有価物の売却益	9,585	9,310	8,350
	省エネルギーによる費用削減額	24,200	46,508	91,412
費用削減	リサイクルによる機器調達費用の削減額	333,294	304,533	305,000
	電子化に伴う費用削減額	245,846	247,023	281,196
合計		612,925	607,374	685,958

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)	項目	内訳	単位	セコム単体				
				2017年度	2018年度	2019年度		
人権・労働慣行	雇用 及び 雇用関係	社員の状況 ※1	従業員人数	人	15,677	15,986	16,153	
			うち男性	人	13,159	13,334	13,403	
			男性比率	%	83.9	83.4	83.0	
			うち女性	人	2,518	2,652	2,750	
			女性比率	%	16.1	16.6	17.0	
			採用者数	人	1,106	1,169	1,432	
			うち男性	人	861	927	997	
			男性比率	%	77.8	79.3	69.6	
			うち女性	人	245	242	435	
			女性比率	%	22.2	20.7	30.4	
			うち新卒採用	人	195	292	283	
			うちキャリア採用	人	911	877	1,149	
			離職者数	人	794	845	832	
			うち男性	人	683	751	732	
			男性比率	%	86.0	88.9	88.0	
			うち女性	人	111	94	100	
			女性比率	%	14.0	11.1	12.0	
			離職率 ※2	%	5.2	5.4	5.2	
			うち男性	%	5.3	5.7	5.5	
			うち女性	%	4.6	3.7	3.8	
			うち入社3年以内(大卒・総合職)	%	19.7	21.9	20.6	
			従業員平均年齢	歳	42.6	42.8	43.0	
			うち男性	歳	43.6	43.9	44.2	
			うち女性	歳	37.2	37.2	37.5	
			従業員平均勤続年数	年	16.1	16.3	16.5	
			うち男性	年	17.0	17.1	17.4	
			うち女性	年	11.8	11.9	12.2	
			管理職の構成 ※3	管理職人数	人	5,071	5,321	5,333
				うち男性	人	4,661	4,889	4,864
				男性比率(全体)	%	91.9	91.9	91.2
				うち女性	人	410	432	469
				女性比率(全体)	%	8.1	8.1	8.8
				女性比率(警備業分野以外)	%	11.0	11.5	11.8
障がい者雇用 ※4	障がい者雇用率	%	2.09	2.29	2.25			
社員教育	従業員研修時間	時間	203,699	243,993	289,364			
	従業員研修受講延べ人数	人	10,884	11,461	15,884			
社員満足度調査	社員満足度調査回答率	%	83.5	84.2	85.6			

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)	項目	内訳	単位	セコム単体			
				2017年度	2018年度	2019年度	
人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランス	育児休業取得者数	人	137	138	127	
		うち男性	人	10	9	10	
		うち女性	人	127	129	117	
		育児休業を取得する権利を有していた従業員数	人	544	531	476	
		うち男性	人	403	397	359	
		うち女性	人	141	134	117	
		育児休業復職者数	人	124	121	137	
		うち男性	人	8	9	12	
		うち女性	人	116	112	125	
		育児休業復職率	%	93.2	96.0	95.1	
		男性	%	88.9	100	100	
		女性	%	93.5	95.7	94.7	
		12カ月後定着率	%	96.0	98.3	-	
	介護休業	介護休業取得者数	人	6	7	6	
	うち男性	人	1	4	4		
	うち女性	人	5	3	2		
	有給休暇	有給休暇取得率	%	50.0	53.3	53.2	
	労働時間	月平均残業時間	時間	25.1	22.5	21.8	
	労働安全衛生	労働災害	労働災害度数率 ※5	-	1.87	1.12	1.27
			労働災害強度率 ※6	-	0.05	0.25	0.05
			休業災害度数率 ※7	-	1.69	1.36	1.62
			職業性疾病度数率 ※8	-	0.056	0.054	0.050
			労働災害防止研修受講者数	人	2,015	2,610	2,348
健康管理		成人健診受診者数	人	9,522	9,772	10,013	
		特定保健指導対象者数	人	2,501	2,609	2,525	
		特定保健指導該当者比率	%	26.3	26.7	25.2	
		睡眠時無呼吸症候群検査実施者数	人	757	302	658	
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	地域社会活動	社会貢献活動費 ※9	百万円	1,583.13	1,800.80	6,197.06	

- ※1 各事業年度の末日時点の数値
 ※2 当年度中の退職者(定年退職者を含む)÷前年度末の従業員人数
 ※3 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています
 ※4 各事業年度の翌年度の6月1日時点の数値
 ※5 労災死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000
 ※6 延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000
 ※7 休業災害発生件数÷延べ労働時間数×1,000,000
 ※8 職業性疾病休業件数÷延べ実労働時間数×1,000,000
 ※9 セコムグループ全体の数値

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)	項目	内訳	単位	セコム単体		
				2017年度	2018年度	2019年度
組織統治	取締役会の構成 ※1	取締役人数	人	11	10	11
		うち男性	人	11	10	10
		うち女性	人	0	0	1
		女性比率	%	0	0	9.0
		社外取締役(独立役員)人数	人	3	3	4
		社外取締役(独立役員)比率	%	27.3	30.0	36.3
	取締役会開催数 ・出席状況	取締役会開催数	回	12	12	11
		社外取締役(独立役員)出席率 ※2	%	100	100	100
	監査役会の構成 ※1	監査役人数	人	5	5	5
		社外監査役(独立役員)人数	人	3	3	3
		社外監査役(独立役員)比率	%	60.0	60.0	60.0
	監査役会開催数 ・出席状況	監査役会開催数	回	12	13	11
		社外監査役(独立役員)出席率 ※2	%	97.2	100	96.9
	執行役員の構成 ※1	執行役員数(取締役兼執行役員を含む)	人	30	29	30
		うち男性	人	30	29	30
		うち女性	人	0	0	0
		女性比率	%	0	0	0
		取締役兼執行役員数	人	7	6	6
	内部通報システム	利用回数(ほっとヘルプライン、グループ本社ヘルプライン) ※3	回	60	48	56
	ハラスメント防止	eラーニング受講率	%	-	96.8	97.2
	情報セキュリティ	自主監査実施率	%	100	100	100
		eラーニング受講率	%	100	100	100
		事故件数	件	0	0	0
配当金 ※4	1株当たりの配当金	円	155	165	170	

※1 各事業年度に係る株主総会開催日(6月末)時点の数値

※2 在任期間中の出席率

※3 セコムグループ全体の数値

※4 各事業年度の配当金